

ることになりますが、今後の交付税の見通しが不明確であることから当面増額を行わず当初予算の発行限度額の考え方を維持することといたします。先ほど申し上げました景気対策等に伴い9月補正に地方債の増額を計上しておりますが、本年度地方債発行総額は従来の考え方で決定している発行限度額を4億5千万円下回り、プライマリーバランスを十分クリアしておきます。なお、日本経済新聞にも掲載されておりますが、地域手当について国の基準を上回って支払っている自治体に対してはペナルティとして特別交付税が減額されることが制度化されており、野田市の場合には平成18年度から20年度の3年間で約2億円の減額がされております。地域手当の引下げについては、徐々にではありますが改善しておりますが、組合との話し合いがまとまらず国の基準と比べて未だ2%の乖離があります。国の定める地域手当に上乗せして手当を支払いながら、地方交付税として収入されるはずのものが入ってこないという二重の問題があります。行政改革大綱とそれに対する実施計画でもあります集中改革プランに基づき22年度までに国の基準まで引き下げたいと考えております。

次に、公契約条例の制定について申し上げます。市が発注する工事などの請負業務に従事する労働者の適正な賃金を確保することを目的とした条例であります。本年第1回市議会におきまして9月議会に条例案を提案したい旨申し上げておりましたが、案がまとまりましたので今議会に上程させていただきます。地方公共団体の入札については一般競争入札の拡大や総合評価方式の採用などの改革が進められてきましたが、一方で提供されるサービスや財に対する品質の確保が問題となり、さらに低入札価格の結果、業務に従事する労働者や下請業者にしわ寄せがなされ、賃金の低下を招く状況が発生しております。品質の確保については、公共工事の品質の確保に関する法律いわゆる品確法の制定により保証されることになりましたが、賃金の問題は解決しておりません。本来、この問題は国が法律により統一的に規定していくことによって初めて解決できることだと考えておりますので国に対して公契約法の早期制定を要望してまいりましたが、いまだ制定されておりません。そこで、野田市が先導的にこの問題に取り組み国に対して速やかに必要な措置を講ずるよう求めてまいりたいと考えており、その趣旨を条例の前文に記述させていただいております。

条例が対象とする公契約の範囲については市が発注する工事又は製造その他についての請負について一般競争入札、指名競争入札、随意契約の方法により締結する契約としますが、先駆的取組であるため事務量等も勘案して、建設工事については当面1億円以上のもの、建設工事以外の業務委託契約については1千万円以上の契約のうち

契約金額の多くの部分が労働者の賃金である施設設備の運転管理業務、保守点検業務及び施設の清掃業務とし、将来は更に拡大していくことを考えております。これらの公契約による業務に従事する労働者に対し、受注者、下請業者等は市が定める最低額以上の賃金を支払わなければならないと規定し、さらに労働者への周知、受注者の賃金支払義務、違反に対する市の報告聴取、立入調査権、是正措置命令、契約解除等を規定しております。なお、総合評価一般競争入札方式による落札者の決定、指定管理者の候補者の選定に際しても雇用される労働者の賃金を評価することにいたします。なお、3月議会において施行を23年度と申してまいりましたが、来年度分の契約から適用させるよう、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において施行することとしております。

続いて、野田にコウノトリを呼び込もうという取組について申し上げます。野田市では江川地区の里山の風景を残し自然と共生する地域づくりを進めるためこれまで様々な取組をしてまいりました。この取組を江川地区だけに止めず、利根運河流域の自然や歴史と調和した美しい地域空間を実現するため、野田市が発案者となり国土施策創発調査を実施し利根運河エコパーク構想を取りまとめ、さらに国土交通省、関係各市と協力して利根運河を回廊として、周辺の残しておきたい自然を核とした利根運河エコパーク作りのため実施計画を策定しております。その一環として利根運河から江川地区に通ずるエコロジカル・ネットワーク作りを行うための補正予算を6月議会でご承認いただいております。江川地区の望ましい水環境の改善のために湿地再生による水質浄化や水生生物の生息環境の再生などの施策の具体化に向けた検討を始めおります。魚類の食物連鎖の頂点に立つナマズが繁殖し、カエル、ドジョウが沢山生息する里山の環境を作り出すことを考えております。あわせて、市内の他の耕地において今年から取組を始めました黒酢を使ったコメ作りを更に広げていくつもりでおります。これらの取組により多くの生物が生きていける生物多様性が維持され、何時の日か自然保護のシンボルでもあるコウノトリが来ても住み着けるような場所にしたいと考え、折に触れ話しておりました。

本年8月に国が策定した国土形成計画に基づき定められた首都圏広域地方計画には、南関東水と緑のネットワーク形成プロジェクトの取組として生物多様性の改善に向けた取組の実施を通じ、エコロジカル・ネットワークの形成を推進すると記述されております。これを受け、国土交通省・農林水産省・関係自治体が発案者となり南関東地域において多様な主体が協働・連携して、コウノトリ・トキを指標とした河川や農

議案第 2 号

野田市公契約条例の制定について

野田市公契約条例を次のように定める。

平成21年9月3日提出

野田市長 根 本 崇

野田市条例第 号

野田市公契約条例

地方公共団体の入札は、一般競争入札の拡大や総合評価方式の採用などの改革が進められてきたが、一方で低入札価格の問題によって下請の事業者や業務に従事する労働者にしわ寄せがされ、労働者の賃金の低下を招く状況になってきている。

このような状況を改善し、公平かつ適正な入札を通じて豊かな地域社会の実現と労働者の適正な労働条件が確保されることは、ひとつの自治体で解決できるものではなく、国が公契約に関する法律の整備の重要性を認識し、速やかに必要な措置を講ずることが不可欠である。

本市は、このような状況をただ見過ごすことなく先導的にこの問題に取り組んでいくことで、地方公共団体の締結する契約が豊かで安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができるよう貢献したいと思う。

この決意のもとに、公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保することにより、当該業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図り、もって市民が豊かで安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公契約 市が発注する工事又は製造その他についての請負の契約
- (2) 受注者 第4条に規定する公契約を市と締結した者
- (3) 下請負者 下請その他いかなる名義によるかを問わず、市以外の者から第4条に規定する公契約に係る業務の一部について請け負った者

(受注者の責務)

第3条 受注者は、法令等を遵守することはもとより、公契約を受注した責任を自覚し、公契約に係る業務に従事する者が誇りを持って良質な業務を実施することができるよう、労働者の更なる福祉の向上に努めなければならない。

(公契約の範囲)

第4条 この条例が適用される公契約は、一般競争入札、指名競争入札又は隨意契約の方法により締結される契約であって、次に掲げるものとする。

- (1) 予定価格が1億円以上の工事又は製造の請負の契約
- (2) 予定価格が1,000万円以上の工事又は製造以外の請負の契約のうち、市長が別に定めるもの

(労働者の範囲)

第5条 この条例の適用を受ける労働者（以下「適用労働者」という。）は、前条に規定する公契約に係る業務に従事する労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 受注者に雇用され、専ら当該公契約に係る業務に従事する者
- (2) 下請負者に雇用され、専ら当該公契約に係る業務に従事する者
- (3) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「法」という。）の規定に基づき受注者又は下請負者に派遣され、専ら当該公契約に係る業務に従事する者

(適用労働者の賃金)

第6条 受注者、下請負者及び法の規定に基づき受注者又は下請負者に労働者を派遣する者（以下「受注者等」という。）は、適用労働者に対し、市長が別に定める賃金（最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項に規定する賃金をいう。以下同じ。）の最低額以上の賃金を支払わなければならない。

2 市長は、前項に規定する賃金の最低額を定めるときは、次に掲げる額を勘案して定めるものとする。

- (1) 工事又は製造の請負の契約 農林水産省及び国土交通省が公共工事の積算に用いるため毎年度決定する公共工事設計労務単価（基準額）

(2) 工事又は製造以外の請負の契約 野田市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年野田市条例第32号）別表第1の2の3の項1級の欄に定める額

(適用労働者への周知)

第7条 受注者は、次に掲げる事項を公契約に係る業務が実施される作業場の見やすい場所に掲示し、若しくは備え付け、又は書面を交付することによって適用労働者に周知しなければならない。

(1) 適用労働者の範囲

(2) 前条第1項の規定により市長が定める賃金の最低額

(3) 第9条第1項の申出をする場合の連絡先

(受注者の連帯責任)

第8条 受注者は、下請負者及び法の規定に基づき受注者又は下請負者に労働者を派遣する者（以下「受注関係者」という。）がその雇用する適用労働者に対して支払った賃金の額が第6条第1項の規定により市長が定める賃金の最低額を下回ったときは、その差額分の賃金について、当該受注関係者と連帯して支払う義務を負う。

(報告及び立入検査)

第9条 市長は、適用労働者から受注者等が適用労働者に対して負担すべき義務を履行していないことについての申出があったとき及びこの条例に定める事項の遵守状況を確認するため必要があると認めるときは、受注者等に対して必要な報告を求め、又はその職員に、当該事業所に立ち入り、適用労働者の労働条件が分かる書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(是正措置)

第10条 市長は、前条第1項の報告及び立入検査の結果、受注者等がこの条例の規定に違反していると認めるときは、受注者の違反については受注者に、受注関係者の違反については受注関係者（第6条第1項の規定に違反しているときは受注者及び受注関係者）に対し、速やかに当該違反を是正するため

に必要な措置を講ずることを命じなければならない。

2 受注者等は、前項の規定により違反を是正するために必要な措置を講ずることを命じられた場合には、速やかに是正の措置を講じ、市長が定める期日までに、市長に報告しなければならない。

(公契約の解除)

第11条 市長は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、市と受注者との公契約を解除することができる。

- (1) 第9条第1項の報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同条の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (2) 前条第1項の命令に従わないとき。
- (3) 前条第2項の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

2 前項の規定により公契約を解除した場合において、受注者等に損害が生じても、市長は、その損害を賠償する責任を負わない。

(公表)

第12条 市長は、前条第1項の規定により公契約の解除をしたときは、市長が別に定めるところにより公表するものとする。

(損害賠償)

第13条 受注者は、第11条第1項の規定による解除によって市に損害が生じたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認めるときは、この限りでない。

(総合評価一般競争入札等の措置)

第14条 市長は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札（同令第167条の13で準用する場合を含む。）により落札者の決定をしようとするとき又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により公の施設の管理を指定管理者に行わせるため候補者を選定しようとするときは、これらの者に雇用される労働者の賃金を評価するものとする。

(委任)

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

## 附 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

## 提案理由

市が発注する工事などの請負業務に従事する労働者の適正な賃金を確保するとともに、業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図ることを目的に制定しようとするものである。